

ダイワ・インデックス セレクト 日経225

運用報告書(全体版)

第11期

(決算日 2024年9月19日)

(作成対象期間 2023年9月20日～2024年9月19日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動させることをめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型		
信託期間	2013年11月18日～2028年9月19日		
運用方針	投資成果を日経平均トータルリターン・インデックスの動きに連動させることをめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ストックインデックス225・マザーファンドの受益証券	
	ストックインデックス225・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均トータルリターン・インデックス		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期末(2020年9月23日)	16,992	0	7.8	38,293.59	8.1	98.3	0.6	22,968
8期末(2021年9月21日)	21,978	0	29.3	49,744.54	29.9	97.8	1.5	25,359
9期末(2022年9月20日)	20,693	0	△ 5.8	47,076.21	△ 5.4	97.1	2.9	23,010
10期末(2023年9月19日)	25,293	0	22.2	57,804.91	22.8	97.5	1.6	27,615
11期末(2024年9月19日)	28,652	0	13.3	65,810.06	13.8	95.7	4.2	27,655

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

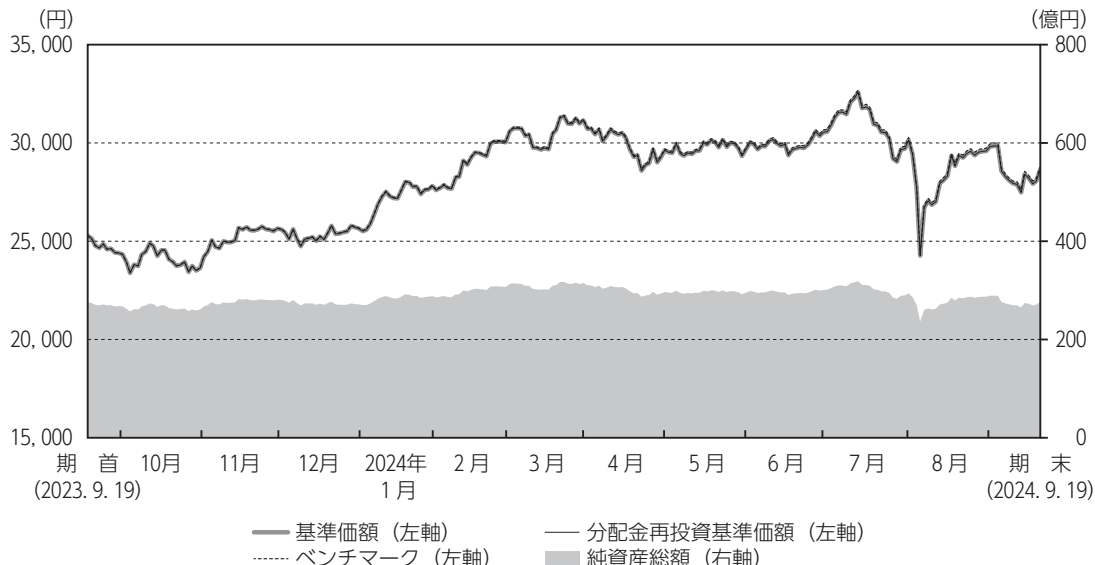
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ダイワ・インデックスセレクト 日経225」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります(分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- * ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

■ 基準価額・騰落率

期首：25,293円

期末：28,652円(分配金0円)

騰落率：13.3%(分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ・インデックスセレクト 日経225

年 月 日	基 準 価 額		日経平均トータル リターン・インデックス		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首)2023年9月19日	円 25,293	% —	57,804.91	% —	% 97.5	% 1.6
9月末	24,409	△ 3.5	55,787.13	△ 3.5	95.8	4.2
10月末	23,634	△ 6.6	54,040.84	△ 6.5	95.6	4.4
11月末	25,641	1.4	58,651.09	1.5	97.2	2.8
12月末	25,650	1.4	58,704.41	1.6	98.6	1.4
2024年1月末	27,809	9.9	63,659.32	10.1	97.4	2.5
2月末	30,029	18.7	68,747.00	18.9	97.5	2.4
3月末	31,146	23.1	71,346.41	23.4	98.2	1.8
4月末	29,620	17.1	67,877.75	17.4	95.8	4.2
5月末	29,678	17.3	68,023.40	17.7	97.1	2.9
6月末	30,535	20.7	70,056.40	21.2	97.4	2.6
7月末	30,156	19.2	69,208.61	19.7	96.4	3.6
8月末	29,812	17.9	68,452.55	18.4	97.5	2.5
(期末)2024年9月19日	28,652	13.3	65,810.06	13.8	95.7	4.2

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2023. 9. 20 ~ 2024. 9. 19)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2023年10月末にかけて、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、緩やかに下落しました。11月以降はやや値を戻しましたが、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方で円高進行などが懸念され、総じて狭いレンジで推移しました。しかし2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、大幅に上昇しました。3月下旬からは上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇しましたが、7月中旬以降は、対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、ほぼ急落前の水準まで上昇しました。9月に入ると、米国の軟調な経済指標の発表により景気後退懸念が再燃したため、下落して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2023. 9. 20 ~ 2024. 9. 19)

■当ファンド

「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券をほぼ100%組み入れて運用を行いました。

■ストックインデックス225・マザーファンド

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、原則として、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行い、連動性の維持に努めました。

* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

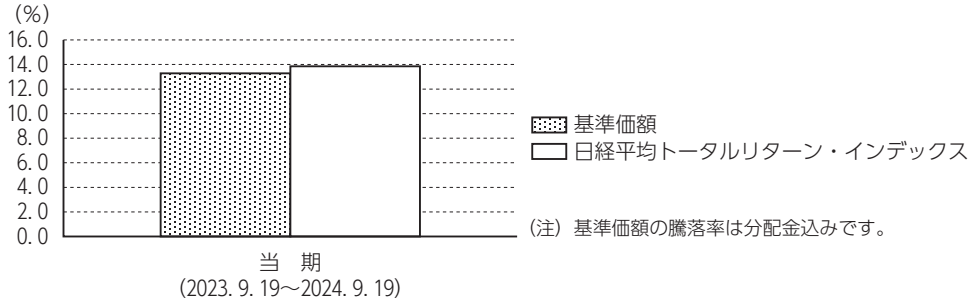
組入ファンド	ベンチマーク
ストックインデックス225・マザーファンド	日経平均トータルリターン・インデックス

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は13.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は13.3%となりました。

ファンドから運用管理費用が控除されたことや、マザーファンドにおける資金の流出入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担などがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

分配金について

当作成期は、経費控除後の配当等収益が少額であったため、収益の分配は見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2023年9月20日 ～2024年9月19日	
当期分配金（税込み）	（円）	—
対基準価額比率	（％）	—
当期の収益	（円）	—
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	18,651

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- （注4）投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして「ストックインデックス225・マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れて運用を行ってまいります。

■ストックインデックス225・マザーファンド

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 9. 20~2024. 9. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	124円	0. 440%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は28, 110円です。
(投 信 会 社)	(59)	(0. 209)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(56)	(0. 198)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0. 033)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0. 001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0. 000)	
(先物・オプション)	(0)	(0. 001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	2	0. 005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(2)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	126	0. 447	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

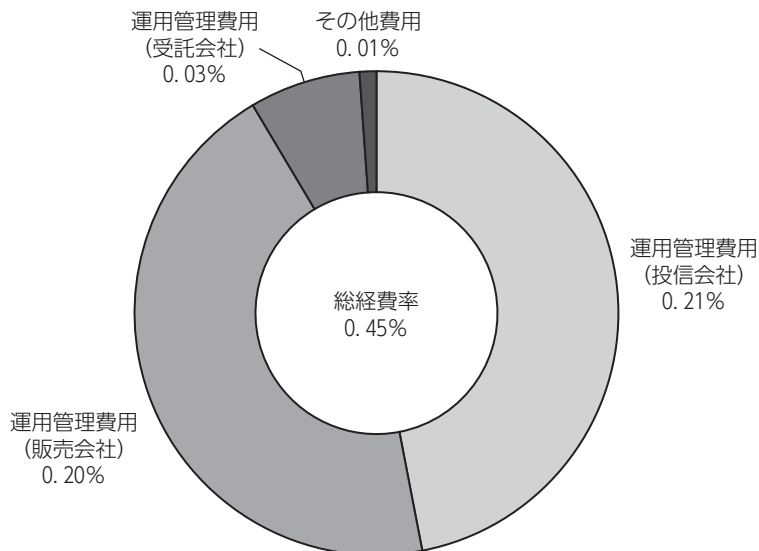
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.45%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年9月20日から2024年9月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ストックインデックス225・マザーファンド	114,686	499,800	848,867	4,210,900

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年9月20日から2024年9月19日まで)

項 目	当 期
	ストックインデックス225・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	81,568,079千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	300,137,330千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.27

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年9月20日から2024年9月19日まで)

決 算 期	当 期						
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B		B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	
百万円		百万円	%			百万円	百万円
株式	60,920	17,442	28.6	20,647	6,356	30.8	
株式先物取引	161,670	138,861	85.9	152,714	132,151	86.5	
コール・ローン	2,838,509	—	—	—	—	—	

(注) 平均保有割合9.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 利害関係人の発行する有価証券等

(2023年9月20日から2024年9月19日まで)

種 類	当 期		
	ストックインデックス225・マザーファンド		
	買 付 額	売 付 額	当作成期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	52	21	373

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年9月20日から2024年9月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	445千円
うち利害関係人への支払額 (B)	377千円
(B) / (A)	84.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社、株式会社大和証券グループ本社、あおぞら銀行です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ストックインデックス225・マザーファンド	6,124,533	5,390,352	27,650,890

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ストックインデックス225・マザーファンド	27,650,890	99.7
コール・ローン等、その他	83,331	0.3
投資信託財産総額	27,734,222	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	27,734,222,355円
コール・ローン等	69,731,685
ストックインデックス225・マザーファンド(評価額)	27,650,890,670
未収入金	13,600,000
(B) 負債	78,732,080
未払解約金	12,962,171
未払信託報酬	64,958,022
その他未払費用	811,887
(C) 純資産総額 (A - B)	27,655,490,275
元本	9,652,310,417
次期繰越損益金	18,003,179,858
(D) 受益権総口数	9,652,310,417口
1万口当り基準価額 (C / D)	28,652円

* 期首における元本額は10,918,105,855円、当作成期間中における追加設定元本額は537,315,347円、同解約元本額は1,803,110,785円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は28,652円です。

■損益の状況

当期 自 2023年9月20日 至 2024年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	20,205円
受取利息	25,546
支払利息	△ 5,341
(B) 有価証券売買損益	3,390,203,483
売買益	3,768,492,102
売買損	△ 378,288,619
(C) 信託報酬等	△ 128,019,461
(D) 当期損益金 (A + B + C)	3,262,204,227
(E) 前期繰越損益金	8,558,846,523
(F) 追加信託差損益金	6,182,129,108
(配当等相当額)	(4,573,968,825)
(売買損益相当額)	(1,608,160,283)
(G) 合計 (D + E + F)	18,003,179,858
次期繰越損益金 (G)	18,003,179,858
追加信託差損益金	6,182,129,108
(配当等相当額)	(4,573,968,825)
(売買損益相当額)	(1,608,160,283)
分配準備積立金	11,821,050,750

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	20,205円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,262,161,998
(c) 収益調整金	6,182,129,108
(d) 分配準備積立金	8,558,868,547
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	18,003,179,858
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	18,003,179,858
(h) 受益権総口数	9,652,310,417口

ストックインデックス 225・マザーファンド

運用報告書 第23期（決算日 2024年9月19日）

（作成対象期間 2023年9月20日～2024年9月19日）

ストックインデックス 225・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均トータルリターン・インデックスをモデルとして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式のうち日経平均トータルリターン・インデックスに採用された銘柄
株式組入制限	無制限

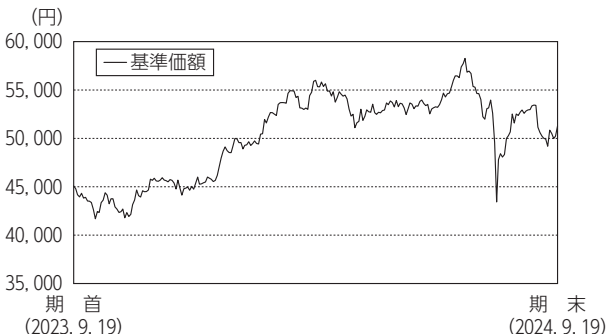
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		日経平均トータルリターン・インデックス (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
	円	騰落率 %	円	騰落率 %		
(期首)2023年9月19日	45,082	—	57,804.91	—	97.5	1.6
9月末	43,511	△ 3.5	55,787.13	△ 3.5	95.8	4.2
10月末	42,145	△ 6.5	54,040.84	△ 6.5	95.6	4.4
11月末	45,742	1.5	58,651.09	1.5	97.2	2.8
12月末	45,774	1.5	58,704.41	1.6	98.7	1.4
2024年1月末	49,647	10.1	63,659.32	10.1	97.5	2.5
2月末	53,631	19.0	68,747.00	18.9	97.6	2.4
3月末	55,645	23.4	71,346.41	23.4	98.2	1.8
4月末	52,940	17.4	67,877.75	17.4	95.8	4.2
5月末	53,064	17.7	68,023.40	17.7	97.1	2.9
6月末	54,615	21.1	70,056.40	21.2	97.4	2.6
7月末	53,959	19.7	69,208.61	19.7	96.4	3.6
8月末	53,362	18.4	68,452.55	18.4	97.5	2.5
(期末)2024年9月19日	51,297	13.8	65,810.06	13.8	95.8	4.2

(注1) 基準価額の騰落率は期首比。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：45,082円 期末：51,297円 騰落率：13.8%

【基準価額の主な変動要因】

ベンチマークへの連動をめざした運用を行った結果、ベンチマークの動きを反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より2023年10月末にかけて、米国における長期金利の上昇や景気の先行き不透明感、パレスチナ情勢の悪化などが懸念され、緩やかに下落しました。11月以降はやや値を戻しましたが、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方で円高進行などが懸念され、総じて狭いレンジで推移しました。しかし2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、大幅に上昇しました。3月下旬からは上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬以降は、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇しましたが、7月中旬以降は、対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落しました。7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、ほぼ急落前の水準まで上昇しました。9月に入ると、米国の軟調な経済指標の発表により景気後退懸念が再燃したため、下落して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

◆ポートフォリオについて

株式の組み入れを中心に、日経平均先物取引も一部利用し、当作成期を通じて、実質株式組入比率をおおむね99%程度以上の水準に維持しました。

株式ポートフォリオにつきましては、ベンチマーク採用銘柄のうち当社独自の基準で財務リスクが高いと判断される銘柄を除いた残りすべての銘柄に投資を行い、ベンチマークの動きに連動するように、ポートフォリオを構築し運用しております。当作成期につきましては、原則として、ベンチマークに採用されている全銘柄を組み入れて運用を行いました。

また、ベンチマーク採用銘柄の入替え時には、その都度、組入銘柄の入替えを行い、連動性の維持に努めました。

◆ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は13.8%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は13.8%となりました。

資金の流入に伴う現物株式および株式先物の売買等によるコスト負担等が、マイナス要因となりました。

*ベンチマークは日経平均トータルリターン・インデックスです。

《今後の運用方針》

当ファンドの運用方針に基づき、ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	1円 (0) (1)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合計	1

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 株式

(2023年9月20日から2024年9月19日まで)

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株 12,987.7 (13,968.1)	千円 60,920,351 (—)	千株 5,133	千円 20,647,727

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2023年9月20日から2024年9月19日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 株式先物取引	百万円 161,670	百万円 152,714	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株式

(2023年9月20日から2024年9月19日まで)

買 柄	当 期			買 柄	期 付		
	株 数	金 額	平均単価		株 数	金 額	平均単価
ファーストリテイリング	千株 138	千円 5,363,100	円 38,863	ファーストリテイリング	千株 54	千円 2,102,140	円 38,928
東京エレクトロン	138	3,781,890	27,405	東京エレクトロン	54	1,572,863	29,127
ディスコ	59	3,311,661	56,129	ソフトバンクグループ	108	873,172	8,084
レーザータック	122.8	2,985,622	24,312	アドバンテスト	144	799,646	5,553
ニトリホールディングス	151.1	2,940,227	19,458	信越化学	90	523,719	5,819
ソフトバンクグループ	276	2,076,012	7,521	KDDI	108	502,293	4,650
アドバンテスト	368	1,967,632	5,346	TDK	54	439,180	8,132
信越化学	230	1,302,970	5,665	ダイキン工業	18	426,136	23,674
KDDI	276	1,249,728	4,528	ファナック	90	385,155	4,279
ソシオネクスト	295	1,227,140	4,159	テルモ	96	368,649	3,840

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

ストックインデックス225・マザーファンド

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円		千株	千株	千円	
水産・農林業 (0.1%)																				
ニッスイ	261	289	266,024					D I C	26.1	28.9	88,694					オークマ	52.2	57.8	338,592	
鉱業 (0.1%)								富士フィルム HLDGS	261	867	3,265,122					アマダ	261	289	420,061	
I N P E X	104.4	115.6	220,218					資生堂	261	289	973,930					ディスコ	—	57.8	2,049,010	
建設業 (1.6%)								日東電工	261	289	3,485,340					S M C	26.1	28.9	1,723,885	
コムシスホールディングス	261	289	921,332					医薬品 (6.3%)								小松製作所	261	289	1,105,425	
大成建設	52.2	57.8	362,810					協和キリン	261	289	933,470					住友重機械	52.2	57.8	191,549	
大林組	261	289	525,980					武田薬品	261	289	1,232,007					日立建機	261	289	1,006,009	
清水建設	261	289	290,300					アステラス製薬	1,305	1,445	2,502,740					クボタ	261	289	584,213	
長谷工コーポレーション	52.2	57.8	109,588					住友ファーマ	261	289	175,712					荏原製作所	52.2	289	586,381	
鹿島建設	130.5	144.5	394,340					塩野義製薬	261	289	1,847,577					ダイキン工業	261	289	5,164,430	
大和ハウス	261	289	1,330,845					中外製薬	783	867	5,902,536					日本精工	261	289	206,374	
積水ハウス	261	289	1,125,944					エーザイ	261	289	1,663,484					N T N	261	289	73,926	
日揮ホールディングス	261	289	357,637					第一三共	783	867	4,291,650					ジェイテクト	261	289	310,819	
食料品 (3.1%)								大塚ホールディングス	261	289	2,289,458					三井E&S	26.1	—	—	
日清製粉G本社	261	289	539,996					石油・石炭製品 (0.2%)								日立造船	52.2	57.8	55,430	
明治ホールディングス	104.4	115.6	420,321					出光興産	104.4	578	584,069					三菱重工業	26.1	289	536,384	
日本ハム	130.5	144.5	784,201					ENEOSホールディングス	261	289	220,969					I H I	26.1	28.9	199,265	
サッポロホールディングス	52.2	57.8	439,569					ゴム製品 (0.6%)								電気機器 (24.5%)				
アサヒグループホールディング	261	289	1,598,748					横浜ゴム	130.5	144.5	454,741					コニカミノルタ	261	289	118,894	
キリンHD	261	289	630,742					ブリヂストン	261	289	1,570,715					ミネベアミツミ	261	289	770,907	
宝ホールディングス	261	—	—					ガラス・土石製品 (0.6%)								日立	52.2	289	1,057,451	
キッコーマン	261	1,445	2,364,020					A G C	52.2	57.8	254,551					三菱電機	261	289	646,782	
味の素	261	289	1,548,462					日本板硝子	26.1	—	—					富士電機	52.2	57.8	465,983	
ニチレイ	130.5	144.5	645,048					日本電気硝子	78.3	86.7	284,202					安川電機	261	289	1,288,073	
日本たばこ産業	261	289	1,182,877					住友大阪セメント	26.1	—	—					ソシオネクスト	—	289	810,645	
繊維製品 (0.1%)								太平洋セメント	26.1	28.9	92,913					ニデック	208.8	231.2	1,343,272	
帝人	52.2	57.8	80,804					東海カーボン	261	289	251,372					オムロン	261	289	1,749,028	
東レ	261	289	222,096					T O T O	130.5	144.5	703,715					ジーエス・ユアサコーポ	52.2	57.8	172,099	
パルプ・紙 (0.1%)								日本碍子	261	289	544,620					日本電気	26.1	28.9	387,838	
王子ホールディングス	261	289	166,492					鉄鋼 (0.1%)								富士通	26.1	289	844,602	
日本製紙	26.1	28.9	26,270					日本製鉄	26.1	28.9	90,457					ルネサスエレクトロニクス	261	289	591,294	
化学 (6.6%)								神戸製鋼所	26.1	28.9	49,650					セイコーエプソン	522	578	1,522,452	
クラレ	261	289	595,340					J F Eホールディングス	26.1	28.9	55,083					パナソニックホールディング	261	289	358,793	
旭化成	261	289	303,739					大平洋金属	26.1	—	—					シャープ	261	289	266,718	
レゾナック・ホールディング	26.1	28.9	94,936					非鉄金属 (0.9%)								ソニーグループ	261	289	3,807,575	
住友化学	261	289	116,524					三井金属	26.1	28.9	134,587					T D K	783	867	7,714,566	
日産化学	261	289	1,470,143					三菱マテリアル	26.1	28.9	71,469					アルプスアルパイン	261	289	450,262	
東ソー	130.5	144.5	269,059					住友鉱山	130.5	144.5	555,024					横河電機	261	289	1,061,208	
トクヤマ	52.2	57.8	160,048					DOWAホールディングス	52.2	57.8	292,641					アドバンテスト	522	2,312	14,371,392	
デンカ	52.2	57.8	129,674					古河電工	26.1	28.9	99,473					キーエンス	26.1	28.9	1,944,103	
信越化学	1,305	1,445	8,308,750					住友電工	261	289	674,670					レーザーテック	—	115.6	2,709,664	
三井化学	52.2	57.8	222,819					フジクラ	261	289	1,276,802					カシオ	261	289	333,650	
三菱ケミカルグループ	130.5	144.5	132,333					金属製品 (0.0%)								ファナック	1,305	1,445	5,527,125	
U B E	26.1	28.9	76,209					S U M C O	26.1	28.9	41,933					京セラ	522	2,312	3,970,860	
花王	261	289	1,996,990					機械 (4.5%)								太陽誘電	261	289	822,205	
								日本製鋼所	52.2	57.8	250,331					村田製作所	208.8	693.6	1,848,790	

ストックインデックス225・マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
SCREENホールディングス	52.2	115.6	1,168,138	千円	商船三井	78.3	86.7	435,927	千円	証券、商品先物取引業 (0.2%)				
キャノン	391.5	433.5	2,054,790		川崎汽船	78.3	260.1	555,833		大和証券G本社	261	289	297,381	
リコー	261	289	443,326		空運業 (0.2%)					野村ホールディングス	261	289	223,946	
東京エレクトロン	783	867	19,958,340		日本航空	261	289	711,084		松井証券	261	—	—	
輸送用機器 (4.0%)					ANAホールディングス	26.1	28.9	88,260		保険業 (1.2%)				
デンスソー	261	1,156	2,407,370		倉庫・運輸関連業 (0.2%)					SOMPOホールディングス	52.2	173.4	564,763	
川崎重工業	26.1	28.9	147,158		三菱倉庫	130.5	144.5	771,196		M&S&A D	78.3	260.1	862,751	
日産自動車	261	289	116,206		情報・通信業 (11.2%)					第一生命HLDGS	26.1	28.9	104,242	
いすゞ自動車	130.5	144.5	292,757		ネクソン	522	578	1,594,124		東京海上HD	391.5	433.5	2,248,998	
トヨタ自動車	1,305	1,445	3,772,172		メルカリ	—	289	785,357		T&Dホールディングス	52.2	57.8	144,095	
日野自動車	261	289	127,506		L I N E ヤフー	104.4	115.6	46,575		その他金融業 (0.9%)				
三菱自動車工業	26.1	28.9	11,363		トレンドマイクロ	261	289	2,557,650		クレディセゾン	261	289	1,042,423	
マツダ	52.2	57.8	62,713		日本電信電話	2,610	2,890	434,078		オリックス	261	289	986,935	
本田技研	522	1,734	2,676,429		KDD I	1,566	1,734	8,345,742		日本取引所グループ	261	289	1,005,431	
スズキ	261	1,156	1,824,168		ソフトバンク	261	289	570,486		不動産業 (1.2%)				
SUBARU	261	289	708,628		東宝	26.1	28.9	170,076		東急不動産HD	261	289	285,329	
ヤマハ発動機	261	867	1,103,257		NTTデータグループ	1,305	1,445	3,583,600		三井不動産	261	867	1,198,194	
精密機器 (3.9%)					コナミグループ	261	289	4,111,025		三菱地所	261	289	659,931	
テルモ	1,044	2,312	6,211,188		ソフトバンクグループ	1,566	1,734	14,574,270		東京建物	130.5	144.5	332,855	
ニコン	261	289	417,605		卸売業 (3.2%)					住友不動産	261	289	1,364,947	
オリンパス	1,044	1,156	3,043,748		双日	26.1	28.9	94,763		サービス業 (4.8%)				
HOYA	130.5	144.5	2,773,677		伊藤忠	261	289	2,214,029		エムスリー	626.4	693.6	992,541	
シチズン時計	261	289	268,770		丸紅	261	289	657,330		ディー・エヌ・エー	78.3	86.7	139,587	
その他製品 (2.3%)					豊田通商	261	867	2,290,180		電通グループ	261	289	1,269,577	
パナダイナムコHLDGS	783	867	2,868,036		三井物産	261	578	1,692,095		オリエンタルランド	261	289	1,131,146	
TOPPANホールディングス	130.5	144.5	632,476		住友商事	261	289	929,713		サイバーエージェント	208.8	231.2	242,413	
大日本印刷	130.5	144.5	734,638		三菱商事	261	867	2,499,994		楽天グループ	261	289	278,335	
ヤマハ	261	289	1,031,441		小売業 (15.0%)					リクルートホールディングス	783	867	7,983,336	
任天堂	261	289	2,217,497		J.フロントリテイリング	130.5	144.5	211,403		日本郵政	261	289	403,299	
電気・ガス業 (0.2%)					ZOZO	—	289	1,434,018		セコム	261	289	3,177,555	
東京電力HD	26.1	28.9	18,868		三越伊勢丹HD	261	289	623,806						
中部電力	26.1	28.9	49,650		セブン&アイ・HLDGS	261	867	1,870,986		株数、金額	56,871.9	78,694.7	328,466,149	
関西電力	26.1	28.9	69,533		高島屋	130.5	289	321,223		銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<95.8%>	
東京瓦斯	52.2	57.8	193,283		丸井グループ	261	289	721,488						
大阪瓦斯	52.2	57.8	189,757		イオン	261	289	1,170,161		(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。				
陸運業 (0.9%)					ニトリホールディングス	—	144.5	3,190,560		(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。				
東武鉄道	52.2	57.8	148,083		ファーストリテイリング	783	867	39,795,300		(注3) 評価額の単位未満は切捨て。				
東急	130.5	144.5	266,530		銀行業 (0.7%)									
小田急電鉄	130.5	144.5	246,155		しずおかフィナンシャル	261	289	362,839						
京王電鉄	52.2	57.8	200,219		コンコディア・フィナンシャル	261	289	233,049						
京成電鉄	130.5	144.5	655,885		あおぞら銀行	26.1	28.9	75,645						
東日本旅客鉄道	26.1	86.7	253,987		三菱UFJフィナンシャルG	261	289	417,027						
西日本旅客鉄道	26.1	57.8	155,482		りそなホールディングス	26.1	28.9	29,478						
東海旅客鉄道	26.1	144.5	476,705		三井住友トラストHD	26.1	57.8	198,774						
ヤマトホールディングス	261	289	478,295		三井住友フィナンシャルG	26.1	28.9	258,539						
NIPPON EXPRESS	26.1	28.9	209,814		千葉銀行	261	289	331,916						
海運業 (0.4%)					ふくおかフィナンシャルG	52.2	57.8	213,282						
日本郵船	78.3	86.7	440,869		みずほフィナンシャルG	26.1	28.9	81,772						

(2)先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
国内	百万円	百万円
日経平均	14,534	—

(注) 単位未満は切捨て。

ストックインデックス225・マザーファンド

■有価証券の貸付及び借入の状況

区 分	当 期 末	
	貸 付	借 入
株式	4,364,900 株 ()	株 ()

(注) ()内は、利害関係人等に貸付もしくは借入をしているもの。

■投資信託財産の構成

2024年9月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	328,466,149 千円	91.5 %
コール・ローン等、その他	30,480,371	8.5
投資信託財産総額	358,946,521	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年9月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	362,651,763,221円
コール・ローン等	29,898,472,459
株式(評価額)	328,466,149,230
未収入金	303,143,300
未収配当金	278,142,500
その他未収収益	613,732
差入委託証拠金	3,705,242,000
(B) 負債	19,648,950,360
未払解約金	98,133,000
未払利息	1,630,504
差入委託証拠金代用有価証券	3,729,792,000
受入担保金	15,819,394,856
(C) 純資産総額 (A - B)	343,002,812,861
元本	66,866,034,678
次期繰越損益金	276,136,778,183
(D) 受益権総口数	66,866,034,678口
1万口当り基準価額 (C / D)	51,297円

* 期首における元本額は58,232,518,725円、当作成期間中における追加設定元本額は25,764,204,704円、同解約元本額は17,130,688,751円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ストック インデックス ファンド225	24,707,096,026円
適格機関投資家専用・ダイワ・ストックインデックスファンド225VA	185,398,427円
大和 ストック インデックス 225 ファンド	8,519,803,031円
D-1's 日経225インデックス	44,068,798円
iFree 日経225インデックス	16,689,272,168円
DC・ダイワ・ストックインデックス225(確定拠出年金専用ファンド)	5,586,024,619円
ダイワ・ノーロード 日経225ファンド	496,359,336円

ダイワファンドラップ 日経225インデックス	4,543,192,140円
ダイワ日経225インデックス(ダイワSMA専用)	704,467,740円
ダイワ・インデックスセレクト 日経225	5,390,352,393円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は51,297円です。

■損益の状況

当期 自 2023年9月20日 至 2024年9月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,302,167,316円
受取配当金	5,288,205,512
受取利息	10,140,447
その他収益金	8,285,429
支払利息	△ 4,464,072
(B) 有価証券売買損益	32,167,023,147
売買益	48,962,623,026
売買損	△ 16,795,599,879
(C) 先物取引等損益	1,415,966,980
取引益	4,176,028,760
取引損	△ 2,760,061,780
(D) 当期損益金 (A + B + C)	38,885,157,443
(E) 前期繰越損益金	204,292,126,693
(F) 解約差損益金	△ 68,314,661,249
(G) 追加信託差損益金	101,274,155,296
(H) 合計 (D + E + F + G)	276,136,778,183
次期繰越損益金 (H)	276,136,778,183

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

「日経平均トータルリターン・インデックス」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は「日経平均トータルリターン・インデックス」を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延または中断に関して責任を負いません。また、「ストック インデックス225・マザーファンド」について、日本経済新聞社は一切の責任を負うものではありません。